資料４－１

第１７回「２１世紀出生児縦断調査（平成２２年出生児）」方針（案）

１．目的

本調査は、同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査として、平成 22 年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察するとともに、21 世紀の初年である平成 13 年に出生した子供を継続的に観察している調査との比較対照等を行うことにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにし、教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする。

（第１６回「２１世紀出生児縦断調査（平成２２年出生児)」実施方針より）

２．調査内容について（詳細は資料４－２，４－３をもとに検討する）

○　平成 13 年出生児調査との比較対照等を行うため、平成 22 年出生児調査の調査項目は、基本的には平成 13 年出生児調査と同一の内容とし、これに次項の情報機器の活用等に関する調査項目を加えることを検討する。

○　スマートフォン等の情報機器の利活用に関する質問については、平成１３年出生児調査の第１７回においても同様の質問をしていたことから、その比較を行うため、第１７回以降の調査設計時に改めて検討することとなっていた（令和７年度縦断調査研究会)。平成２２年出生児調査においても同様の質問や、昨今の SNS や生成 AI の普及を踏まえた質問の追加について検討する。（問５以降）

○　一方で、調査を継続して実施するためには、負担なく回答できる分量・内容の調査とすることが重要であり、既に調査済みの項目や他の調査で明らかとなっているものなどの重複については精査し、調査対象者の負担を軽減することとしたい。

３．調査方法について

調査対象者の回答に際しての利便性向上等の観点から、平成 13 年出生児調査第１９回調査以降の実施形態であるオンライン調査・紙調査併用（オンライン先行）を継続する。

なお、平成１３年出生児に係るオンライン調査では、概ね５割以上の回答率を得ている一方、オンライン調査締め切り後の紙調査票の回収率が課題であり、平成１３年出生児調査の第１９回調査以降、調査終了後に未回答者に対して調査票を再送している。今後もこのような課題を踏まえ、調査票の再送等により、できる限り多くの回答を得られるよう努めることとする。